

平成 13年 3月期 決算短信(連結)

平成13年 5月25日

上 場 会 社 名 マツダ株式会社

上場取引所 東 大 名 福 京 札

コード番号 7261

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務本部 取締役本部長

広島県

氏 名 江川 恵司

TEL (082) 282 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	2,015,812	△ 6.7	△ 14,937	—	△ 29,770	—
12年 3月期	2,161,572	5.1	25,111	△ 59.8	6,188	△ 86.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 155,243	—	△ 126.99	—	△ 76.7	△ 1.9	△ 1.5
12年 3月期	26,155	△ 32.4	21.39	—	8.4	0.4	0.3

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 2,356 百万円 12年 3月期 2,016 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 1,222,494,579株 12年 3月期 1,222,494,261株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,743,627	158,872	9.1	129.96
12年 3月期	1,469,533	245,709	16.7	200.98

(注)期末発行済株式数(連結) 13年3月期 1,222,495,323株 12年3月期 1,222,496,221株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	84,351	△ 32,094	2,971	292,615
12年 3月期	117,959	8,679	△ 101,438	233,593

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 20 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6 社 (除外)19 社 持分法(新規)0 社 (除外) 40 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,070,000	△ 14,000	△ 9,500
通 期	2,140,000	2,000	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

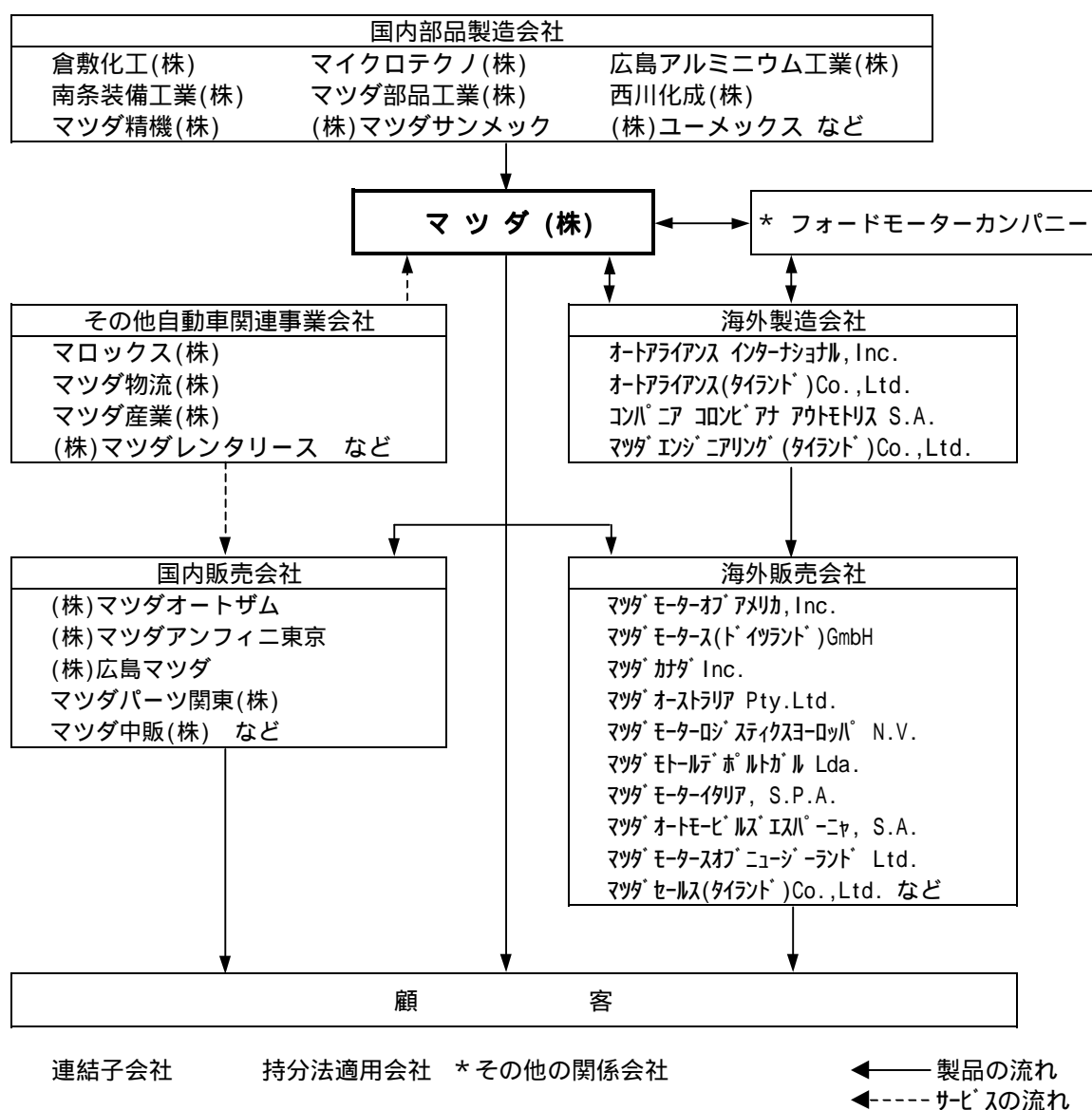
## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 82社及び持分法適用会社 31社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)マツダアンフィニ東京などの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー(以下「フォード社」という。)との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。」を企業ビジョンとして掲げ、その実現が、株主、社員、協力会社、地域社会、その他当社に関わる方々に対して価値の増加につながるものと考えております。すなわち、顧客満足の向上を第一義に捉え、情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供することを使命とし、以下、3つの価値の創出を大切にまいります。

- a. 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切に、意欲的な社員とチームワークを尊重します。
- b. 環境、安全、社会に対して積極的に取り組みます。
- c. そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

### (3) 対処すべき課題

わが国の経済は、政府緊急経済対策が発表されましたが、自立的な回復に向かうかどうか、なお予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、海外におきましては、欧州は比較的安定した成長が見込まれるものの、ドイツにおいては減速の兆しが見えております。米国は、民間企業の設備投資や収益性に鈍化の兆しが見られ、先行き不透明な状況にあります。米国連邦準備制度理事会は、米国経済を確かな成長基調に乗せるための刺激策として積極的な利下げを実施してきましたが、未だその効果が現われるまでには至っておりません。

自動車業界におきましては、各社が新商品を世界主要市場に積極的に投入することが予想されます。当社にとって平成13年度は、円安効果により輸出は好転する可能性はあるものの、国内での新車導入計画がないことなどから、厳しい1年になると思われまます。

このような状況におきまして、当社は、革新的な販売、マーケティング活動によって、積極的に特別限定車を導入するなど、活発な商品対策を展開していく所存でございます。

北米とオーストラリアでは、トリビュートなどの新車導入の効果により販売を加速してまいります。欧州では、ユーロなどの欧州通貨に対し未だ円高の状況にあること、新たに経営権を取得した複数の市場も未だ過渡期にあること、当社にとって欧州最大の市場であるドイツにおいても厳しい競争環境にあることなどから販売の減少が見込まれるものの、引き続き販売の拡大・安定化に向けて努力を続けてまいります。その他の海外市場におきましては、中国の海南省で、パートナーの一汽海南汽车有限公司とプレマシーの生産、販売を開始します。最終的には年間2万台の規模とする計画です。成長が見込まれます台湾、タイ、コロンビアなどの市場におきましては、積極的に販売の強化を図ってまいります。

さらに、当社は、フォード社との戦略的関係を引き続き強化してまいります。具体的には、スペイン生産拠点の確立、新型の大型直列4気筒エンジンの全世界での立ち上げなど、計画は順調に進んでおります。

加えて、新しい革新的なビジネスツールとしてインターネットを最大限に活用し、業務プロセス及びサプライヤーやお客様との関係を強化していく所存です。また、昨年開始した「マツダビジネスリーダー開発(MBLD)」プログラムと呼ばれるリーダーシップ育成プログラムの継続的実施も含め、人材育成活動“People Success”を展開してまいります。

当社は、中期経営計画「マツダミレミアムプラン」にとって重要な1年となる平成13年度を「実行と目標達成の年」と位置づけ、フォード社との戦略的関係を強化し、将来における利益のある成長への基盤を固めるなど、当該計画の目標を確実に実行していく所存でございます。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資の回復の遅れや個人消費の伸び悩みにより、依然として低迷状況のうちに推移しました。海外におきましては、米国における景気が減速し始めたものの、欧州・アジア経済は比較的堅調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車が185万台と前期に比べ2.5%減少したものの、登録車が412万台と前期に比べ3.5%増加したことから、総需要は597万台と前期に比べ1.6%増加(2年連続増加)しました。輸出は、438万台と前期に比べ0.8%増加しました。

このような状況のもとで、当社は、顧客満足の上昇及びブランドマネジメントの強化に努め、あらゆる活動においてこの戦略的施策に焦点を当ててまいりました。当社は、引続き、高い顧客満足の提供を目指し、デザイン、機能性及びハンドリングと性能において、マツダブランドの個性である「センスの良い」「創意に富む」「はつらつとした」を体現する商品を開発、提供してまいりました。

平成12年11月、当社は中期経営計画「マツダミレニアムプラン」を発表いたしました。過去数年間、経営の効率化と財務体質強化のために様々な取り組みを行ってまいりましたが、「マツダミレニアムプラン」は、その基盤のうえにたち、ますます厳しくなる環境下で、当社が競争に打ち勝ち成功を収めるために確実な実行を必要とするものです。具体的には、工場の稼働率を改善するため宇品第2工場を閉鎖すること、平成15年までに次世代小型車をスペインにあるフォード社のバレンシア工場で生産すること、既に実施した間接人員の早期退職優遇特別プランを織り込むとともに、フォードグループにおける当社の役割として、ユニークなブランド、大型直列4気筒エンジン及び中型前輪駆動車プラットフォームの開発拠点(「センターオブエクセレンス」)、その他ビジネス全般にわたるシナジーを達成するパートナーとなることを明確にいたしました。

また、国内自動車販売会社につきましては、合併を含め、経営の合理化、効率化等の諸施策を通じて、財務及び経営体質の改善に努めるとともに、顧客満足向上の諸施策も進めてまいりました。さらに、連結ベースでの一層の財務健全化を図るべく、国内部品販売会社の再編を実施しました。海外におきましては、欧州の複数の市場において、販売会社の経営権を取得することにより販売網の強化を行ってまいりました。

加えて、当期は国内向けのロードスターとファミリアSワゴンを対象とした「BTO(Build-To-Order)ウェブチューンファクトリー」販売プログラムをはじめ、e-ビジネスを活用したプロセスリエンジニアリングにも重要な進捗を図ることができました。この国内市場初の販売方法により、ロードスターでエンジン、トランスミッション、インテリア等の組み合わせが4,160通り、Sワゴンでは912通りの組み合わせが可能となりました。また、購買領域におきましても、サプライヤーネットワークを構築して、インターネットオークションを実施し、購入品の大幅なコスト削減を達成いたしました。さらに、新車のデザイン決定から量産開始までの開発期間を18ヶ月から14ヶ月に短縮し、開発費の大幅な削減を可能とする「マツダデジタルイノベーションフェーズ」に着手いたしました。

環境への取り組みにつきましては、防府工場とフォード社との合併会社オートアライアンス(タイランド)社に引き続き、本社、本社工場、三次事業所を含めた広島地区で環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得いたしました。

当期は、マツダブランドフィロソフィーを今まで以上に反映した新商品を市場に導入いたしました。なかでもトリビュートは、エキサイティングな新型SUV(スポーツユーティリティビークル)で、フォード社と共通プラットフォームを使った初の共同開発車となりました。世界最大のSUV市場である北米ですばらしい成功を収め、日本とオーストラリアでも順調な滑り出しを見せております。ファミリア、ロードスター、ミレーニアはマイナーチェンジし、走行性能の向上、商品力のアップを図りました。また、タイタンとタイタンダッシュをフルモデルチェンジし、新発想による広い室内空間と優れた走行性を実現いたしました。

当期の国内売上台数は、既存モデルの販売の伸び悩みにより、333,803台（前期比 3.4%減）となりました。国内登録車の当社シェアにつきましては、6.5%と前期比 0.5ポイントの減少となりました。また、軽自動車を含む国内シェアは、前期比 0.4ポイント減少の 5.1%となりました。海外につきましては、オーストラリアが堅調であり、アジアが回復したものの、欧州の減少が大きく、630,188台（前期比 5.6%減）となりました。以上により、国内、海外を合わせた売上台数は、963,991台（前期比 4.8%減）となりました。

当期の業績につきましては、連結決算の売上高は 2兆158億円（前期比 6.7%減）、連結経常損失は 297億円と前期に比べ359億円悪化、連結当期純損失は 1,552億円と前期に比べ 1,813億円悪化いたしました。これには、退職給付債務の積立不足額（会計基準変更時差異）の一括償却分として 1,546億円、「マツダミレニアムプラン」の事業再構築策である宇品第2工場の閉鎖と早期退職優遇特別プランの 396億円が含まれております。売上高の減少と円高による悪影響は、コスト低減活動の継続により、その一部を吸収することができました。

連結決算のフリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）につきましては、引き続き財務構造の改善を図り、522億円の余剰となりました。この結果、連結ベースの純有利子負債残高（有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したもの）は 4,846億円と前期比 9.7%の削減となり、新連結決算基準と比較すると、平成7年度から 50%以上の削減となりました。

単独決算の売上高は、1兆3,227億円（前期比 9.8%減）となりました。損益につきましては、円高と売上台数の減少の影響は大きく、全社的なコスト低減活動により一部相殺されたものの、経常損失 323億円と前期に比べ 400億円の悪化となりました。当期純損失は、退職給付債務の積立不足額の一括償却を含む特別損失を計上したことから 1,275億円と、前期に比べ 1,327億円悪化いたしました。

単独決算のフリーキャッシュフローにつきましては、59億円の余剰となりました。

また、当社は、当期末において「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価差額として2,179億円（税効果考慮後の再評価差額金 1,245億円）を計上いたしました。その結果、株主資本を悪化させることなく、退職給付債務の積立不足額の一括償却及びその他の事業再構築費用を計上いたしました。

以上のような状況でございますので、当期の期末配当金につきましては、これを見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜わりますようお願い申し上げます。

## (2) 次期の見通し

平成 13 年度は、当社にとって挑戦の年です。わが国及び主要な欧米市場の経済の見通しは、明暗が交錯しています。自動車各社が、より価値の高い新商品を市場に投入してくることが予想されます。一方、当社は、同年度における主要な新商品の国内市場への投入計画はありません。

このような経営環境の中、当社は、革新的な販売、マーケティング活動により、積極的な特別限定車政策を展開するとともに、販売の安定化のために革新的な施策を実施してまいります。

現時点における平成 13 年度の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。なお、為替レートは、1 米ドル = 115 円、1 ユーロ = 110 円を前提としています。

## 連結業績（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）の見通し

販売台数	9 7 8 千台（前年比 1.5%増）
売上高	2 1 , 4 0 0 億円（前年比 6.2%増）
経常利益	2 0 億円
当期純利益	0 億円
フリーキャッシュフロー	5 0 億円の余剰

## 単独業績（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）の見通し

販売台数	8 5 8 千台（前年比 3.7%増）
売上高	1 4 , 1 0 0 億円（前年比 6.6%増）
経常利益	6 0 億円
当期純利益	6 0 億円
フリーキャッシュフロー	5 6 0 億円の不足

- \* 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結損益計算書

科 目		当 期 (H12.4.1~H13.3.31)	前 期 (H11.4.1~H12.3.31)	増 減
		百万円	百万円	百万円
I	売上高	2,015,812	2,161,572	△145,760
II	売上原価	1,555,130	1,628,814	△73,684
	売上総利益	460,682	532,758	△72,076
III	販売費及び一般管理費	475,619	507,647	△32,028
	営業利益	△14,937	25,111	△40,048
IV	営業外収益			
	受取利息・配当金	3,176	3,994	△818
	有価証券売却益	—	1,518	△1,518
	持分法による投資利益	2,356	2,016	340
	その他の	12,013	16,935	△4,922
	計	17,545	24,463	△6,918
V	営業外費用			
	支払利息	25,457	28,698	△3,241
	その他の	6,921	14,688	△7,767
	計	32,378	43,386	△11,008
	経常利益	△29,770	6,188	△35,958
VI	特別利益			
	固定資産売却益	1,809	29,821	△28,012
	投資有価証券売却益	4,504	13,660	△9,156
	その他の	391	565	△174
	計	6,704	44,046	△37,342
VII	特別損失			
	固定資産除却損	7,847	6,518	1,329
	退職年金過去勤務費用	—	3,064	△3,064
	投資有価証券売却損	3,896	4,866	△970
	投資有価証券評価損	2,250	696	1,554
	関係会社整理損	5,335	6,523	△1,188
	投資評価引当金繰入額	351	657	△306
	債務保証損失引当金繰入額	2,140	—	2,140
	退職給付会計基準変更時差異償却費	154,608	—	154,608
	特別退職費用	36,608	—	36,608
	事業再構築損失	3,011	—	3,011
	その他の	3,330	5,232	△1,902
	計	219,376	27,556	191,820
	税金等調整前当期純利益	△242,442	22,678	△265,120
	法人税、住民税及び事業税	6,089	9,888	△3,799
	法人税等調整額	△92,552	△12,453	△80,099
	少数株主損失	(加算) 736	(加算) 912	△176
	当期純利益	△155,243	26,155	△181,398

## (2) 連結貸借対照表

科 目		当 期 末 (H13.3.31現在)	前 期 末 (H12.3.31現在)	増 減
(資産の部)		百万円	百万円	百万円
I 流動資産				
現金及び預金	1	294,891	236,746	58,145
受取手形及び売掛金	2	125,724	160,044	△34,320
有価証券	3	7	19,663	△19,656
たな卸資産	4	207,098	179,982	27,116
繰延税金資産	5	42,785	35,520	7,265
その他	6	42,457	42,843	△386
貸倒引当金	7	△4,877	△8,546	3,669
流動資産計	8	708,085	666,252	41,833
II 固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	9	158,539	167,901	△9,362
機械装置及び運搬具	10	130,829	138,394	△7,565
土地	11	443,874	233,324	210,550
建設仮勘定	12	36,092	27,119	8,973
その他	13	45,885	49,571	△3,686
有形固定資産計	14	815,219	616,309	198,910
無形固定資産				
投資その他の資産				
投資有価証券	16	45,229	44,590	639
長期貸付金	17	25,795	27,080	△1,285
繰延税金資産	18	121,294	33,747	87,547
その他	19	33,455	36,667	△3,212
貸倒引当金	20	△18,441	△23,515	5,074
投資評価引当金	21	△1,130	△4,827	3,697
投資その他の資産計	22	206,202	113,742	92,460
固定資産計	23	1,035,509	741,247	294,262
III 繰延資産	24	33	46	△13
IV 為替換算調整勘定	25	—	61,988	△61,988
資産合計	26	1,743,627	1,469,533	274,094



科 目		当 期 末 (H13.3.31現在)	前 期 末 (H12.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	1	206,399	195,835	10,564
短期借入金	2	344,804	376,597	△31,793
一年以内返済長期借入金	3	35,465	28,808	6,657
一年以内償還社債	4	30,000	55,000	△25,000
未払費用	5	111,809	61,185	50,624
賞与引当金	6	19,728	24,028	△4,300
製品保証引当金	7	15,298	19,968	△4,670
関係会社整理損失引当金	8	4,545	—	4,545
債務保証損失引当金	9	2,140	—	2,140
事業再構築損失引当金	10	3,011	—	3,011
その他	11	154,210	86,624	67,586
流動負債計	12	927,409	848,045	79,364
II 固定負債				
社債	13	131,900	111,900	20,000
長期借入金	14	235,123	198,305	36,818
再評価に係る繰延税金負債	15	93,429	—	93,429
退職給与引当金	16	—	33,353	△33,353
退職給付引当金	17	173,209	—	173,209
持分法適用に伴う負債	18	8,133	13,122	△4,989
その他	19	8,301	7,437	864
固定負債計	20	650,095	364,117	285,978
負債合計	21	1,577,504	1,212,162	365,342
少数株主持分	22	7,251	11,662	△4,411
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本準備金	24	104,216	104,216	—
III 再評価差額金	25	124,570	—	124,570
IV 連結剰余金	26	△136,639	21,415	△158,054
V 為替換算調整勘定	27	△53,353	—	△53,353
VI 自己株式	28	△0	△0	—
資本合計	29	158,872	245,709	△86,837
負債、少数株主持分 及び資本合計	30	1,743,627	1,469,533	274,094

## (3)連結剰余金計算書

科 目		当 期 (H12.4.1～H13.3.31)	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)
		百万円	百万円
I	連結剰余金期首残高	21,415	153,622
II	過年度税効果調整額	—	25,174
III	連結剰余金減少高		
1	配 当 金	2,444	4,889
2	役 員 賞 与	3	7
3	連結子会社・持分法適用会社の 増加による減少高	364	178,640
	計	2,811	183,537
IV	当 期 純 利 益	△155,243	26,155
V	連結剰余金期末残高	△136,639	21,415

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		当 期	前 期
		( H12.4.1～ H13.3.31 )	( H11.4.1～ H12.3.31 )
		百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前当期純利益	1 242,442	22,678
	減価償却費	2 49,531	51,800
	貸倒引当金の増加額(△減少額)	3 9,176	6,986
	投資評価引当金の増加額(△減少額)	4 3,697	657
	製品保証引当金の増加額(△減少額)	5 4,670	15,013
	債務保証損失引当金の増加額	6 2,140	—
	事業再構築損失引当金の増加額	7 3,011	—
	退職給与引当金の増加額(△減少額)	8 33,353	△35
	退職給付引当金の増加額(△減少額)	9 173,163	—
	受取利息及び受取配当金	10 3,176	△3,994
	支払利息	11 25,457	28,698
	持分法による投資利益	12 2,356	△2,016
	有形固定資産売却損(△売却益)	13 6,038	△23,303
	投資有価証券売却損(△売却益)	14 608	△8,794
	関係会社整理損	15 5,335	6,523
	売上債権の減少額(△増加額)	16 25,526	17,037
	たな卸資産の減少額(△増加額)	17 9,244	△15,782
	仕入債務の増加額(△減少額)	18 13,942	11,779
	未払特別退職金	19 45,232	—
	その他流動負債の増加額(△減少額)	20 57,259	—
	その他	21 14,358	36,025
	小 計	22 112,270	143,272
	利息及び配当金の受取額	23 4,028	5,326
	利息の支払額	24 25,767	△29,010
	法人税等の支払額	25 6,180	△1,629
	営業活動によるキャッシュ・フロー	26 84,351	117,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の売却による収入	27 1,312	21,268
	投資有価証券の取得による支出	28 2,082	△17,073
	投資有価証券の売却による収入	29 13,327	19,024
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	30 228	△11,245
	営業譲受けによる支出	31 7,190	—
	有形固定資産の取得による支出	32 45,060	△52,109
	有形固定資産の売却による収入	33 16,303	67,299
	短期貸付金の純増減額	34 1,427	△2,568
	長期貸付けによる支出	35 9,613	△12,393
	長期貸付金の回収による収入	36 1,203	5,253
	その他	37 1,949	△8,777
	投資活動によるキャッシュ・フロー	38 32,094	8,679
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減額	39 37,044	△162,772
	長期借入れによる収入	40 96,828	182,379
	長期借入金の返済による支出	41 49,172	△105,674
	社債の発行による収入	42 50,000	20,000
	社債の償還による支出	43 55,000	△30,000
	配当金の支払額	44 2,444	△4,889
	その他	45 197	△482
	財務活動によるキャッシュ・フロー	46 2,971	△101,438
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	47 511	△1,871
V	現金及び現金同等物の増加額	48 55,739	23,329
VI	現金及び現金同等物の期首残高	49 233,593	152,761
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50 1,200	57,502
VIII	合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	51 2,083	—
IX	現金及び現金同等物の期末残高	52 292,615	233,593

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	82社	
海外	13社	… マツダ モーター オブ アメリカ, Inc.、マツダ モーターズ(ドイツランド) GmbH 等
国内	69社	… 自動車販売会社 52社、その他 17社
(2)持分法適用会社	31社	
海外	2社	… オートアイアズ インターナショナル, Inc.、オートアイアズ(タイランド) Co., Ltd.
国内	29社	… 自動車販売会社 7社、自動車部品販売会社 14社、 その他 8社

## 2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(1)連結子会社		
(新規)	6社	
海外	2社	… マツダ オートモビルズ エス・ピー・エス, S.A.、マツダ モーターイタリア, S.P.A.
国内	4社	… 東海マツダ販売(株)、新岐阜マツダ販売(株)、その他 2社
(除外)	19社	
国内	19社	… 三葉工業(株)、山口大協(株)、辰栄工業(株)、自動車販売会社等 (売却・合併等)
(2)持分法適用会社		
(除外)	40社	
国内	40社	… (株)ワイエヌエス(売却)、自動車部品販売会社 4社(合併)、 オートザム ディストリビューター 33社(合併・清算)、その他 2社

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、マツダ モーター オブ アメリカ, Inc. 等14社であり、決算日はいずれも12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの財務諸表を利用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	主として移動平均法に基づく原価基準
デリバティブ取引	時価法
たな卸資産	主として総平均法に基づく原価基準

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は、定額法)
無形固定資産	主として定額法

## (3)重要な引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるものであって、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
-------	--

製品保証引当金	製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるものであって、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
関係会社整理損失引当金	関係会社の整理に伴う損失に備えるものであって、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるものであって、被保証者の財政状態等を勘案して計上している。
事業再構築損失引当金	当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるものであって、その合理的な見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(154,608百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。
貸倒引当金	
a)一般債権	貸倒実績率法によっている。
b)貸倒懸念債権及び 破産更生債権	財務内容評価法によっている。
投資評価引当金	投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるものであって、投資先の資産内容等を勘案して計上している。

(4)在外連結子会社が採用している会計処理基準  
 連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されている。

(5)リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)ヘッジ会計の方法  
 主として、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(7)消費税等の会計処理  
 税抜方式によっている。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。

## 表示方法の変更

### 1. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「その他流動負債の増加額（減少額）」（前連結会計年度 5,249百万円）は、明瞭表示の観点から、当連結会計年度においては区分掲記している。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用は 144,639百万円増加し、経常利益は 7,449百万円増加、税金等調整前当期純利益は 144,808百万円減少している。

また、退職給付に係る負債の表示科目を当連結会計年度より「退職給与引当金」から「退職給付引当金」に変更している。

会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において、15年による按分額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を営業外費用に計上していたが、当連結会計年度において一時償却を行い特別損失に計上した。

これは、当下半期において、当連結会計年度期首に在職した従業員のうち、当社の早期退職優遇特別プランの実施による大量の退職者（2,210人）が発生したため、早期償却を目的として一時償却を行ったものである。また、会計基準変更時差異を一時償却したことにより、その費用処理額に金額的重要性が生じたため、特別損失に計上することとした。

なお、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額によった場合に比べ、退職給付に係る費用は 147,386百万円少なく、経常利益は 5,059百万円少なく、税金等調整前中間純利益は 147,386百万円多く計上されている。

### 2. 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 322百万円、税金等調整前当期純利益は 654百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。これにより、期首時点で有価証券は 17,982百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は 4,187百万円、時価は 4,515百万円、評価差額金相当額は 193百万円、繰延税金負債相当額は 137百万円、少数株主持分相当額は 2百万円である。

### 3. 外貨建取引等会計処理

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益に与える影響は軽微である。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、「資本の部」（当連結会計年度末 53,353百万円）並びに「少数株主持分」（当連結会計年度末 5,131百万円）に含めて表示する方法に変更している。

### 4. 不動産信託

前連結会計年度において、当社は、教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金 4,808百万円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

## 注記事項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,178,601 百万円	1,202,904 百万円

- 2 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日	平成13年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	76,886 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	294,886 百万円

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
3 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	474,738 百万円	334,036 百万円
担保権によって担保されている債務	361,378	304,251

4 保証債務	8,487 百万円	14,619 百万円
保証予約等	50,460	49,009

5 受取手形割引高等		
受取手形割引高	2,782 百万円	5,599 百万円
受取手形裏書譲渡高	13	179
買戻条件付債権譲渡高	10,666	17,967

## 6 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。

受取手形	1,178 百万円
支払手形	887

## 7 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	294,891 百万円	236,746 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,276	△ 3,453
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	—	300
現金及び現金同等物	292,615	233,593

## (リース取引関係)

## 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)	当 期	前 期
リース物件の取得価額相当額	157,308 百万円	167,451 百万円
減価償却累計額相当額	84,100	82,671
期末残高相当額	73,208	84,779
未経過リース料期末残高相当額	79,688	91,263
(うち1年以内)	(21,741)	(22,836)
支払リース料	25,357	27,244
減価償却費相当額	21,276	22,840
支払利息相当額	3,838	4,516

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(貸手側)	当 期	前 期
リース物件の取得価額	6,201 百万円	6,201 百万円
減価償却累計額	4,457	4,505
期末残高	1,744	1,696
未経過リース料期末残高相当額	2,582	2,498
(うち1年以内)	(794)	(964)
受取リース料	1,130	1,528
減価償却費	566	883
受取利息相当額	86	108

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借手側)	当 期	前 期
未経過リース料	48,499 百万円	37,367 百万円
(うち1年以内)	(5,535)	(3,208)
(貸手側)		
未経過リース料	10,140 百万円	10,585 百万円
(うち1年以内)	(4,517)	(4,830)



## (有価証券関係)

## 当 期 (H13.3.31現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの  
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき、記載を省略している。
4. 当期中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はない。

## 5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,209	214	3,798

## 6. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,999

## 7. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	10	10	4	—
その他	9	45	27	—
合 計	19	55	31	—

## 前 期 (H12.3.31現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	17,946	13,644	△ 4,301
債 券	4	3	△ 1
そ の 他	33	22	△ 11
小 計	17,983	13,669	△ 4,313
固定資産に属するもの			
株 式	1,136	1,085	△ 51
債 券	25	25	—
小 計	1,161	1,110	△ 51
合 計	19,144	14,779	△ 4,364

## (注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格  
店頭売買有価証券.....証券業協会の公表売買価格等  
非上場の証券投資信託の受益証券...基準価格

## 2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

コマーシャル・ペーパー 300百万円

非上場外国債券 1,328百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 43,276百万円

## (デリバティブ取引関係)

当 期 (H13.3.31現在)

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	6,508	-	7,516	△ 1,008
加ドル	770	-	784	△ 14
豪ドル	1,466	-	1,368	98
ユーロ	2,701	-	2,708	△ 7
合 計	11,445	-	12,376	△ 931

- (注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定している。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

前 期 (H12.3.31現在)

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	12,177	-	11,832	344
加ドル	13,476	-	12,927	549
豪ドル	108	-	107	0
買建				
独マルク	387	-	340	△ 46
豪ドル	132	-	134	1
合 計	-	-	-	849

- (注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定している。  
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

## (2) 金利関連

(単位:百万円)

種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 支払固定・受取変動				
	400	400	3	3
合 計	400	400	3	3

- (注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

**(退職給付関係)**

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けている。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けている。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (H13.3.31現在)

退職給付債務	△ 481,087 百万円
年金資産	260,877
<hr/>	
小計 ( + )	△ 220,210
会計基準変更時差異の未処理額	0
未認識数理計算上の差異	42,567
未認識過去勤務債務	4,490
<hr/>	
合計 ( + + + )	△ 173,153
前払年金費用	56
<hr/>	
退職給付引当金 ( - )	△ 173,209

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の早期退職優遇特別プランに係る退職金総額 45,232 百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていない。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (H12.4.1～H13.3.31)

勤務費用	15,592 百万円
利息費用	15,696
期待運用収益	△ 15,171
会計基準変更時差異の費用処理額	154,608
過去勤務債務の費用処理額	391
<hr/>	
退職給付費用	171,116

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、早期退職優遇特別プランに係る特別退職費用 36,608百万円を特別損失に計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 3.5 %
期待運用収益率	主として 5.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 13 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期 (H13.3.31現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,183 百万円
退職給付引当金	66,017
賞与引当金等その他引当金	16,786
たな卸資産評価減	3,482
繰越欠損金	65,129
その他	52,974
繰延税金資産小計	211,571
評価性引当額	△ 33,280
繰延税金資産合計	178,291
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 8,417
その他	△ 5,922
繰延税金負債合計	△ 14,339
繰延税金資産純額	163,952
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△ 93,429

繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、  
連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	42,785
固定資産 - 繰延税金資産	121,294
流動負債 - その他	△ 51
固定負債 - その他	△ 76
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	△ 93,429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な  
差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期 (H13.3.31現在)

法定実効税率	41.7 %
(調 整)	
持分法利益	0.4
連結子会社・持分法適用会社の欠損金に対する税効果	△ 7.4
繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	7.0
未実現利益の消去に係る税効果	△ 3.7
その他	△ 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

## (2) 所在地別

当 期 (H12.4.1~H13.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,195,609	580,767	168,957	70,479	2,015,812	-	2,015,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	393,783	10,321	725	13	404,842	(404,842)	-
計	1,589,392	591,088	169,682	70,492	2,420,654	(404,842)	2,015,812
営業費用	1,603,048	595,180	170,653	69,709	2,438,590	(407,841)	2,030,749
営業利益	△ 13,656	△ 4,092	△ 971	783	△ 17,936	2,999	△ 14,937
資産	1,614,139	151,935	65,806	24,706	1,856,586	(112,959)	1,743,627

前 期 (H11.4.1~H12.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,311,253	564,985	216,073	69,261	2,161,572	-	2,161,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	447,940	13,127	55	12	461,134	(461,134)	-
計	1,759,193	578,112	216,128	69,273	2,622,706	(461,134)	2,161,572
営業費用	1,742,274	577,468	212,831	69,783	2,602,356	(465,895)	2,136,461
営業利益	16,919	644	3,297	△ 510	20,350	4,761	25,111
資産	1,293,509	126,111	70,275	27,675	1,517,570	(48,037)	1,469,533

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法…地理的近接度による。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、ベルギー

その他の地域……オーストラリア、コロンビア

2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産および金額は次のとおりである。なお、当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用し、為替換算調整勘定を資本の部に計上しているため、当期の金額には含めていない。

当期……………該当なし - 百万円

前期……………為替換算調整勘定 61,988 百万円

3. 「追加情報」に記載のとおり、当期より退職給付会計に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業費用は日本において7,449百万円減少しており、営業利益は同額増加している。

## (3) 海外売上高

当期 (H12.4.1~H13.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 618,076	百万円 236,324	百万円 249,444	百万円 1,103,844
連結売上高	—	—	—	2,015,812
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 30.7	% 11.7	% 12.4	% 54.8

前 期 (H11.4.1~H12.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 627,371	百万円 341,386	百万円 237,355	百万円 1,206,112
連結売上高	—	—	—	2,161,572
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 29.0	% 15.8	% 11.0	% 55.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス

その他の地域・・・・オーストラリア、タイ、コロンビア

## ( 関連当事者との取引 )

当 期 ( H12.4.1 ~ H13.3.31 )

## ( 1 ) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等		事業上の関係				
役員及びその近親者	竹林 守	-	-	当社代表取締役会長 財団法人マツダ財団 理事長	% 直接 0.0	-	-		財団法人マツダ財団に対する運用財産の寄付	百万円 20	-	-
役員及びその近親者	渡辺 一秀	-	-	当社代表取締役会長 財団法人マツダ財団 理事長	% 直接 0.0	-	-	財団法人マツダ財団に対する運用財産の寄付	百万円 30	-	-	
役員及びその近親者	山内 孝	-	-	当社専務取締役 マツダ健康保険組合 理事長	% 直接 0.0	-	-	マツダ健康保険組合への法定健康診断等に関する業務の委託	百万円 133	-	-	

( 注 ) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

竹林 守は平成12年6月26日付をもって財団法人マツダ財団の理事長を退任し、その後任として、渡辺一秀が同日付をもって就任した。同財団と上記の取引金額は両取締役の該当期間にかかるものである。

なお、竹林 守は平成12年6月23日開催の当社定時株主総会終結時をもって当社の代表取締役会長を退任している。

## ( 2 ) 子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等							事業上の関係
						当社役員	当社従業員	転籍					
関連会社	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	米国 ミシガン州 フラットロック市	千米ドル 760,000	自動車の 製造販売	% 直接 50.0	2	1	-	当社が 製品を 販売 等	借入金等に対する保証予約等	百万円 41,867	-	-

( 注 ) 保証予約等は、当該関連会社の財政状態を勘案した上で行っている。

## 5. 生産及び販売の状況

## (1) 生産実績

区 分		当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	増 減
車 両	乗 用 車	659,918 台	726,855 台	△ 66,937 台
	ト ラ ッ ク	78,025	78,036	△ 11
合 計		737,943	804,891	△ 66,948

(注) 生産実績には、フォード社との合併会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれていない。

	当 期	前 期	増 減
オートアライアンスインターナショナル,INC.	68,203台	90,935台	△22,732台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	30,515台	24,009台	6,506台

## (2) 販売実績

区 分	当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)		増 減	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	963,991 台	1,355,752 百万円	1,012,682 台	1,430,204 百万円	△ 48,691 台	△ 74,452 百万円
海外生産用部品	—	59,513	—	59,324	—	189
部 品	—	203,042	—	228,816	—	△ 25,774
そ の 他	—	397,505	—	443,226	—	△ 45,721
合 計	—	2,015,812	—	2,161,572	—	△ 145,760

## &lt;販売台数仕向地別内訳&gt;

区 分		当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	増 減
車 両	日 本	333,803 台	345,410 台	△ 11,607 台
	北 米	299,655	296,637	3,018
	欧 州	175,421	240,756	△ 65,335
	そ の 他	155,112	129,879	25,233
	海外計	630,188	667,272	△ 37,084
合 計		963,991	1,012,682	△ 48,691



< 2001年3月期 決算参考資料 > (連結)

2001年5月25日  
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

左肩：単独決算			98/3月期(*1) (第132期)		99/3月期 (第133期)		00/3月期 (第134期)		01/3月期 (第135期)		02/3月期予想 (第136期)	
売上高	国内	1	6,311	6.3	6,034	4.4	6,514	+8.0	6,396	1.8	6,100	4.6
	海外	2	8,812	+17.0	8,505	3.5	8,146	4.2	6,830	16.2	8,000	+17.1
	計	3	15,123	+6.0	14,540	3.9	14,661	+0.8	13,227	9.8	14,100	+6.6
			20,414	+7.8	20,570	+0.8	21,615	+5.1	20,158	6.7	21,400	+6.2
	営業利益	4	312	-	556	+78.2	130	76.5	313	-	60	-
			332	-	625	+88.2	251	59.8	149	-	170	-
	経常利益	5	259	+86.7	497	+91.8	77	84.5	323	-	60	-
			92	-	469	+409.9	61	86.8	297	-	20	-
	税引前当期純利益	6	115	+87.8	305	+164.6	87	71.5	2,186	-	80	-
			55	-	235	-	226	3.5	2,424	-	20	-
	当期純利益	7	115	+88.4	305	+165.2	51	83.2	1,275	-	60	-
			68	-	387	-	261	32.4	1,552	-	0	-
	当期純利益 所在地別セグメント	8	日本 (単独 115 その他 16)	99	日本 (単独 305 その他 93)	212	日本 (単独 51 その他 218)	269	日本 (単独 1,275 その他 221)	1,496	日本 (単独 60 その他 110)	50
			北米 100		北米 191		北米 73		北米 31		北米 20	
			欧州 31		欧州 26		欧州 1		欧州 42		欧州 0	
			その他地域 36		その他地域 42		その他地域 82		その他地域 17		その他地域 30	
	設備投資	9	341		374		415		399		530	
			551		434		488		472		670	
	減価償却費	10	380		373		363		350		380	
			465		485		518		495		520	
	研究開発費	11	700		828		670		685		700	
			714		854		761		836		980	
	総資産	12	10,148		10,749		11,046		14,283		14,100	
			14,563		14,790		14,695		17,436		17,100	
	純資産	13	3,857		4,163		4,399		4,345		4,405	
			3,385		3,779		2,457		1,588		1,590	
	有利子負債残高	14	3,941		4,233		4,011		4,562		4,543	
			7,355		7,287		7,706		7,772		7,188	
	純有利子負債残高	15	2,699		3,101		2,340		2,305		2,865	
			5,802		5,759		5,370		4,846		4,720	
	キャッシュ・フロー	16	337		401		760		59		560	
			-		-		2,750 (*2)		522		50	
	業績評価	17							減収・減益		増収・ ブレイク(当期利益)	
売上台数	国内	18	345	8.5	337	2.4	344	+2.4	337	2.1	303	10.3
			345	8.5	337	2.4	345	+2.5	334	3.4	303	9.3
	北米	19	137	+18.1	119	13.3	177	+48.7	178	+0.7	198	+10.7
			250	2.2	261	+4.1	297	+13.8	300	+1.0	326	+8.6
	欧州	20	220	+30.3	272	+23.8	236	13.4	158	32.9	178	+12.4
			227	+11.4	268	+17.9	241	10.2	175	27.1	162	7.4
その他	21	200	+10.3	155	22.3	122	21.4	154	+25.6	179	+17.1	
		193	+7.9	159	17.0	130	18.6	155	+19.4	187	+20.7	
計	22	557	+19.5	546	1.9	535	2.1	490	8.4	555	+13.3	
		670	+5.0	688	+2.8	668	3.0	630	5.6	675	+7.2	
計	23	902	+7.0	883	2.1	879	0.4	827	5.9	858	+3.7	
		1,015	0.0	1,025	+1.0	1,013	1.2	964	4.8	978	+1.5	
小売台数	左肩：ｼｱ-国内登録	24	5.1%		5.4%		5.5%		5.1%		4.7%	
			322	9.1	314	2.2	323	+2.8	307	5.2	280	8.8
	米国(*3)	25	222	6.9	241	+8.4	244	+1.3	256	+4.8	270	+5.5
欧州(*3)	26	210	+9.8	237	+13.1	241	+1.7	211	12.6	171	19.0	

注：(\*1) 98/3月期の表示区分については、連結財務諸表規則等の改正後の数値に組み替えております。

(\*2) 00/3月期の連結ベースのキャッシュ・フローには、売却した子会社の借入金の削減等(1,484億円)を含んでおります。

(\*3) 米国・欧州の小売台数は暦年ベース。